

独立行政法人
水産大学校

財 務 諸 表

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	673,343,740	
たな卸資産	38,641,442	
未収金	<u>158,450,429</u>	
流動資産合計		870,435,611

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	8,286,215,036	
減価償却累計額	3,573,440,227	
減損損失累計額	<u>74,546,806</u>	4,638,228,003
構築物	1,223,595,146	
減価償却累計額	758,038,161	
減損損失累計額	<u>5,161,584</u>	460,395,401
機械及び装置	1,734,011,267	
減価償却累計額	<u>755,148,281</u>	978,862,986
船舶	4,672,232,346	
減価償却累計額	<u>2,358,591,249</u>	2,313,641,097
車両運搬具	7,114,257	
減価償却累計額	<u>6,402,832</u>	711,425
工具器具備品	2,816,362,286	
減価償却累計額	2,336,915,735	
減損損失累計額	<u>1,736,138</u>	477,710,413
土地	1,754,200,000	
減損損失累計額	<u>36,479,000</u>	<u>1,717,721,000</u>
有形固定資産合計		10,587,270,325

2 無形固定資産

電話加入権	378,000	
特許権仮勘定	<u>1,542,056</u>	
無形固定資産合計		1,920,056

3 投資その他の資産

預託金	35,880	
その他	<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計		185,880

固定資産合計 10,589,376,261

資産合計 11,459,811,872

貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	419,721,124
預り寄付金	4,568,625
未払金	347,895,613
前受金	57,381,457
預り金	<u>36,264,126</u>

流動負債合計 865,830,945

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	245,878,134
資産見返寄付金	11,825,592
資産見返物品受贈額	38,763,385
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>1,542,056</u>

固定負債合計 298,009,167

負債合計 1,163,840,112

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>8,986,424,208</u>
資本金合計	8,986,424,208

II 資本剰余金

資本剰余金	10,303,431,696
損益外減価償却累計額	▲8,913,385,179
損益外減損損失累計額	<u>▲119,497,518</u>
資本剰余金合計	1,270,548,999

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	5,381,353
積立金	23,919,636
当期末処分利益	<u>9,697,564</u>

(うち当期総利益 9,697,564)

利益剰余金合計 38,998,553

純資産合計 10,295,971,760

負債純資産合計 11,459,811,872

損 益 計 算 書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用			
教育研究業務費			
給与手当	1,111,991,271		
退職金費用	199,710,580		
その他人件費	85,834,979		
消耗品費	78,336,666		
備品費	17,301,461		
減価償却費	46,253,506		
保守・修繕費	135,918,040		
水道光熱費	179,026,717		
その他経費	242,322,701	2,096,695,921	
一般管理費			
役員報酬	30,072,406		
給与手当	117,912,469		
退職金費用	12,659,640		
その他人件費	38,161,422		
消耗品費	2,882,216		
備品費	805,680		
減価償却費	5,752,992		
保守・修繕費	27,469,929		
水道光熱費	4,712,445		
その他経費	52,200,236	292,629,435	
経常費用計			2,389,325,356
経常収益			
運営費交付金収益		1,717,759,749	
事業収益			
授業料等収入	521,395,750		
その他事業収入	12,982,404	534,378,154	
受託収益			
政府受託収入	41,637,675		
地方公共団体受託収入	3,749,160		
その他受託収入	27,638,545	73,025,380	
補助金等収益		17,500,000	
寄付金収益		3,482,963	
固定資産見返戻入益			
資産見返運営費交付金戻入	42,812,350		
資産見返物品受贈額戻入	352,374		
資産見返寄付金戻入	2,493,035	45,657,759	
雑益			
雑益		5,281,299	
経常収益計			2,397,085,304
経常利益			7,759,948
臨時損失			
固定資産除却損			5,487,954
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		2,142,768	
資産見返物品受贈額戻入		3,196,086	5,338,854
当期純利益			7,610,848
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,086,716
当期総利益			9,697,564

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲735,172,281
	人件費支出	▲1,567,807,614
	運営費交付金収入	1,760,114,000
	自己事業収入	541,037,687
	受託収入	84,244,429
	補助金等収入	17,500,000
	寄付金収入	4,700,000
	その他事業収入	<u>5,378,566</u>
	小計	109,994,787
	国庫納付金の支払額	<u>—</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	109,994,787
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲112,736,170
	無形固定資産の取得による支出	▲47,655
	施設費による収入	<u>64,364,700</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲48,419,125
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額（又は減少額）	61,575,662
VI	資金期首残高	<u>611,768,078</u>
VII	資金期末残高	<u><u>673,343,740</u></u>

利益の処分に關する書類

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	当期末処分利益		9,697,564
	当期総利益	9,697,564	
II	利益処分額		
	積立金	9,697,564	<u>9,697,564</u>

行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	教育研究業務費	2,096,695,921	
	一般管理費	292,629,435	
	臨時損失	<u>5,487,954</u>	2,394,813,310
	(2) (控除)自己収入等		
	受託業務収入	▲73,025,380	
	寄付金収益	▲3,482,963	
	事業収益	▲534,378,154	
	資産見返寄付金戻入	▲2,493,035	
	雑益	<u>▲879,583</u>	<u>▲614,259,115</u>
	業務費用合計		1,780,554,195
II	損益外減価償却相当額		596,671,244
III	損益外減損損失相当額		118,846,478
IV	損益外除売却差額相当額		2,804,186
V	引当外賞与見積額		10,418,656
VI	引当外退職給付増加見積額		▲74,082,744
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	228,370	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	42,108,251	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>—</u>	<u>42,336,621</u>
VIII	(控除)法人税等及び国庫納付額		<u>—</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>2,477,548,636</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、本校の設立目的である「水産業を担う人材の育成」に係る種々業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 1～50年

構築物 …………… 1～45年

機械及び装置 ……… 1～17年

船舶 …………… 4～15年

車両運搬具 ……… 2～ 6年

工具器具備品 ……… 1～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により、財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回り率を参考に0.400%にて計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式により行っております。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

926,705,017 円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額

90,638,283 円

3. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

該当ありません。

4. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
田名臨海実験実習場	土 地	山 口 県 熊 毛 郡 平 生 町	56,600,000円
	建 物		74,546,806円
	構 築 物		5,161,584円
	工 具 器 具 備 品		1,736,138円
通 信 設 備	電 話 加 入 権	山 口 県 下 関 市	1,300,950円

(2) 減損の認識に至った経緯

田名臨海実験実習場については、法人自らが、当該資産について平成27年1月以後使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

電話加入権については、電話設備のダイヤルイン化に伴い使用回線が減少することから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用 途	種 類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に計上 していない金額
田名臨海実験実習場	土 地	0円	36,479,000円
	建 物	0円	74,546,806円
	構 築 物	0円	5,161,584円
	工 具 器 具 備 品	0円	1,736,138円
通 信 設 備	電 話 加 入 権	0円	922,950円

(4) 回収可能サービス価額

①田名臨海実験実習場

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は実習場の機能を完全に停止しているため0円として算出しております。また、土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税課税評価額により算出しております。

②電話加入権

使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金の額を用いております。

キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。
なお、要求払預金には普通預金を含めております。

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>673,343,740円</u>
資金期末残高	<u><u>673,343,740円</u></u>

行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、2,387,838円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については短期的な預金に限定し行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	673,343,740	673,343,740	-
未 払 金	(347,895,613)	(347,895,613)	-

(注) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	1,113,239円
-------------------------	------------

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人水産大学校と国立研究開発法人水産総合研究センター（旧独立行政法人水産総合研究センター、平成27年4月1日付け名称変更）は、平成25年12月24日付け「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」閣議決定により、両法人を統合し研究開発型の法人とすることとされております。

平成28年4月1日付けで、水産大学校と水産総合研究センターを統合し、新法人の名称を「国立研究開発法人水産研究・教育機構」とすること等について定めた、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律案」が平成27年3月6日に閣議決定の上、同日国会に提出されております。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失 累計額	差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	52,799,752	3,916,728	-	56,716,480	24,540,042	2,927,456	526,010	31,650,428	
	構築物	74,279,744	-	-	74,279,744	33,736,756	4,354,656	-	40,542,988	
	機械及び装置	39,329,176	-	-	39,329,176	22,512,921	1,564,326	-	16,816,255	
	船舶	35,934,141	-	-	35,934,141	31,423,448	300,374	-	4,510,693	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	6,402,832	-	-	711,425	
	工具器具備品	999,423,187	34,544,477	40,989,028	992,978,636	756,535,307	42,859,686	-	236,443,329	
	計	1,208,880,257	38,461,205	40,989,028	1,206,352,434	875,151,306	52,006,498	526,010	330,675,118	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	8,098,553,047	158,702,509	27,757,000	8,229,498,556	3,548,900,185	215,109,521	74,020,796	4,606,577,575	(注1)
	構築物	1,130,401,111	18,914,291	-	1,149,315,402	724,301,405	32,530,750	5,161,584	419,852,413	(注1)
	機械及び装置	1,694,682,091	-	-	1,694,682,091	732,635,360	76,974,264	-	962,046,731	
	船舶	4,636,326,691	-	28,486	4,636,298,205	2,327,167,801	246,035,712	-	2,309,130,404	
	工具器具備品	1,823,383,650	-	-	1,823,383,650	1,580,380,428	26,020,997	1,736,138	241,267,084	
	計	17,383,346,590	177,616,800	27,785,486	17,533,177,904	8,913,385,179	596,671,244	80,918,518	8,538,874,207	
非償却資産	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	36,479,000	1,717,721,000	
	建設仮勘定	-	177,616,800	177,616,800	-	-	-	-	-	(注2)
	計	1,754,200,000	177,616,800	177,616,800	1,754,200,000	-	-	36,479,000	1,717,721,000	
有形固定資産合計	建物	8,151,352,799	162,619,237	27,757,000	8,286,215,036	3,573,440,227	218,036,977	74,546,806	4,638,228,003	
	構築物	1,204,680,855	18,914,291	-	1,223,595,146	758,038,161	36,885,406	5,161,584	460,395,401	
	機械及び装置	1,734,011,267	-	-	1,734,011,267	755,148,281	78,538,590	-	978,862,986	
	船舶	4,672,260,832	-	28,486	4,672,232,346	2,358,591,249	246,336,086	-	2,313,641,097	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	6,402,832	-	-	711,425	
	工具器具備品	2,822,806,837	34,544,477	40,989,028	2,816,362,286	2,336,915,735	68,880,683	1,736,138	477,710,413	
	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	36,479,000	1,717,721,000	
	建設仮勘定	-	177,616,800	177,616,800	-	-	-	-	-	
	計	20,346,426,847	393,694,805	246,391,314	20,493,730,338	9,788,536,485	648,677,742	117,923,528	10,587,270,325	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,100,000	378,000	
	特許権仮勘定	1,371,891	242,999	72,834	1,542,056	-	-	-	1,542,056	
	計	3,849,891	242,999	72,834	4,020,056	-	-	2,100,000	1,920,056	
投資その他の資産	預託金	35,880	-	-	35,880	-	-	-	35,880	
	その他	150,000	-	-	150,000	-	-	-	150,000	
	計	185,880	-	-	185,880	-	-	-	185,880	

(注1) 有形固定資産（償却費損益外）の建物、構築物の増加については、機械棟空調設備改修他工事（177,616,800円）に係るものである。

(注2) 建設仮勘定の増減については、機械棟空調設備改修他工事（177,616,800円）に係るものである。

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	47,984,645	97,727,691	-	107,136,936	-	38,575,400	
その他	36,085	449,864	-	419,907	-	66,042	
計	48,020,730	98,177,555	-	107,556,843	-	38,641,442	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	8,986,424,208	-	-	8,986,424,208	
	計	8,986,424,208	-	-	8,986,424,208	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	10,568,027,524	177,616,800	-	10,745,644,324	(注1)
	無償譲与	4,634,700	-	-	4,634,700	
	損益外除売却 差額相当額	▲419,061,842	▲27,785,486	-	▲446,847,328	(注2)
	計	10,153,600,382	149,831,314	-	10,303,431,696	
	損益外減価償却 累計額	▲8,341,695,235	▲596,671,244	▲24,981,300	▲8,913,385,179	(注3)
	損益外減損損失 累計額	▲1,177,050	▲118,320,468	-	▲119,497,518	(注4)
	差 引 計	1,810,728,097	▲565,160,398	▲24,981,300	1,270,548,999	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金を財源とする資産取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、資産の除却によるものであります。

(注4) 当期増加額は、田名臨海実験実習場の廃止及び電話回線のダイヤルイン化によるものであります。

4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	19,700,199	4,219,437	-	23,919,636	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	7,468,069	-	2,086,716	5,381,353	(注2)

(注1) 前期利益の処分による増加であります。

(注2) 当期減少額は、「5. 目的積立金等の取崩しの明細」参照

5. 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,086,716	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付 年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰 余金	小 計	
平成 23年度	29,854,664	-	-	-	-	-	29,854,664
平成 24年度	134,855,120	-	114,377,000	-	-	114,377,000	20,478,120
平成 25年度	236,462,785	-	66,534,412	4,423,248	-	70,957,660	165,505,125
平成 26年度	-	1,760,114,000	1,536,848,337	19,382,448	-	1,556,230,785	203,883,215
計	401,172,569	1,760,114,000	1,717,759,749	23,805,696	-	1,741,565,445	419,721,124

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

※ 本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準による振替額及び期間進行基準による振替額の区分については表示しておりません。

①平成23年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準による振替額は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		-	

②平成24年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	114,377,000	①業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：114,377,000 （役職員人件費：114,377,000） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 平成24年度債務残高のうち、平成26年度運営費交付金に係る決算調整人件費の振替に伴うもので、当該振替額の全額を収益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	114,377,000	
会計基準第81第3項に よる振替額		-	
合 計		114,377,000	

③平成25年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	66,534,412	①業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：66,534,412 （役職員人件費：231,130、消耗品費：8,101,762、 備品費：2,381,085、保守・修繕費：5,031,030、 水道光熱費：47,984,645、その他経費：2,804,760） ㊧資産の取得額：4,423,248 （建物：2,735,208、工具器具備品：1,688,040） ②運営費交付金の振替額の積算根拠 平成25年度末に計上された「たな卸資産」及び平成25年度からの繰越金の費用振替に伴うもので、当該振替額の全額を収益化。
	資産見返運 営費交付金	4,423,248	
	資本剰余金	-	
	計	70,957,660	
会計基準第81第3項に よる振替額		-	
合 計		70,957,660	

④平成26年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,536,848,337	①業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,156,407,446 （役職員人件費：1,481,734,637、消耗品費：73,117,120、備品費：15,726,056、保守・修繕費：158,356,939、水道光熱費：135,754,517、その他経費：291,718,177） イ) 自己収入に係る収益計上額：533,100,927 （授業料等収入：521,395,750、その他事業収入：11,705,177） ウ) 資産の取得額：19,382,448 （建物：1,181,520、工具器具備品：18,030,763、特許権仮勘定：170,165） エ) 受託収入等を財源として支出した費用：86,458,182 （受託収入等を財源として支出した費用（資産取得価格を除く）：84,770,739、事業収入を財源として支出した費用：917,727、雑益を財源として支出した費用：769,716）
	資産見返運営費交付金	19,382,448	②運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 費用－エ) 受託収入等を財源として支出した費用－イ) 自己収入（費用2,156,407,446－受託収入等を財源として支出した費用86,458,182－自己収入 533,100,927＝1,536,848,337）
	資本剰余金	-	
	計	1,556,230,785	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		1,556,230,785	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

※ 本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示しておりません。

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	29,854,664	○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、当中期目標期間最終年度に収益化する予定である。
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	20,478,120	○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、当中期目標期間最終年度に収益化する予定である。
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	165,505,125	○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、27事業年度において収益化する予定である。
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	203,883,215	○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収 益 計 上	
施設整備費補助金 (機械棟空調設備改修他工事)	177,616,800	-	177,616,800	-	
合 計	177,616,800	-	177,616,800	-	

(2) 補助金等の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国際資源評価等推進 事業補助金	17,500,000	-	-	-	-	17,500,000	
合 計	17,500,000	-	-	-	-	17,500,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(624) 29,448	(1) 2	(-) -	(-) -
職 員	(47,235) 1,224,228	(45) 175	(-) 110,517	(-) 8
合 計	(47,859) 1,253,676	(46) 177	(-) 110,517	(-) 8

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第68号)及び独立行政法人水産大学校役員退職手当支給規程(水大規程第69号)に基づいて支給しております

(注2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第70号)及び独立行政法人水産大学校職員退職手当支給規程(水大規程第193号)に基づいて支給しております

(注3) 役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び契約職員が含まれております。非常勤役員及び契約職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

(注4) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注5) 給与欄中()書きは、非常勤役員又は契約職員で、外数となっております。

(注6) 支給額につきましては、単位未満切捨にて表記しております。よって合計額と整合いたしません。